



会社概要

2022年12月31日現在

商号	ホシザキ株式会社 (HOSHIZAKI CORPORATION)	
所在	本社 〒470-1194 愛知県豊明市栄町南館3番の16 (代表電話) 0562-97-2111	
設立	1947年2月5日	
上場市場	東京証券取引所プライム市場 並びに名古屋証券取引所プレミアム市場	
資本金	80億70百万円	
事業内容	製氷機、冷蔵庫、食器洗浄機をはじめとする 各種フードサービス機器の研究開発及び製造販売	
決算	12月31日	
従業員数	(連結) 13,271名 (単体) 1,236名	
連結子会社	国内17社 海外37社(合計54社)	
持分法適用会社	海外1社	

(注) 2023年1月5日付で会社分割によりホシザキ販売株式会社(東京都品川区)を設立しました。

役員

2023年3月29日現在

取締役会長	坂本 精志	常務執行役員	栗本 克裕
代表取締役社長	小林 靖浩	常務執行役員	落合 伸一
取締役	友添 雅直*	常務執行役員	古川 義朗
取締役	後藤 昌彦*	執行役員	後藤 修
取締役 専務執行役員	家田 康嗣	執行役員	寺嶋 清二
取締役 専務執行役員	西口 史郎	執行役員	松永 陽介
取締役 常務執行役員	丸山 暁	執行役員	関 隆一郎
取締役 常務執行役員	矢口 教	執行役員	甲斐 照幸
取締役 常勤監査等委員	水谷 正	執行役員	神谷 彰
取締役 監査等委員	元松 茂*	執行役員	佐々木 誠
取締役 監査等委員	柘植 里恵*		※は社外取締役

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで
 定時株主総会 毎年3月
 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
 株主名簿管理人 名古屋市中区栄三丁目15番33号
 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵送物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
 受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)
 インターネット ホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

■株主総会資料の電子提供制度

会社法改正により、2023年3月以降に開催される株主総会から株主総会資料が原則ウェブ化されます。

主な変更点

- ・ウェブサイトへのアクセス方法を記載した招集通知(通知書面)をお送りします。
- ・株主総会資料の全文はウェブサイトへアクセスすることで確認できます。
※議決権を有する株主様が対象です。なお、議決権行使書は原則、今まで通りお送りします。

電子提供制度について詳しくはこちらをご参照ください

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>



■これまでと同内容の資料送付をご希望の場合(書面交付請求のお手続き)

株主総会基準日までに証券会社や株主名簿管理人(三井住友信託銀行)にお申し出のうえお手続きを完了していただくことで、これまでと同内容の株主総会資料を書面でお送りいたします。

- ・証券会社にお申し出の場合:お取引のある証券会社へお問い合わせください。
- ・株主名簿管理人にお申し出の場合:申出書面のご提出が必要となります。詳しい内容等は、下記の専用コールセンターにてお問い合わせください。

専用コールセンター: 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 0120-533-600(フリーダイヤル)
 受付時間: 9:00~17:00(土・日・休日を除く)

ホシザキグループ報告書

第77期 (2022年1月1日~12月31日)



ホシザキ株式会社

〒470-1194 愛知県豊明市栄町南館3番の16 総務部総務課
 TEL:0562-96-1111 FAX:0562-97-7427



ウィズコロナ下の追い風の中、お客様と共に 持続可能な成長を目指す



代表取締役社長
小林 靖浩

存在意義

私たちホシザキグループは、多様化する「食」に対するニーズの変化に対応し、お客様のみならず社会に貢献できる「進化する企業」であることを目指します。これを満たすため、独自の技術に基づくオリジナル製品を創造し、より快適でより効率的な食環境へ向けての新たな提案と迅速かつ高品質なサービスを提供します。

経営姿勢

- 遵法はもとより社会と社員から信頼される会社づくり
- 透明性のある経営 議論のできる経営の実践
- 事業活動と環境との調和 働きやすい職場環境の実現

「 良い製品は良い環境から 」

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当期(2022年12月期)の業績の総括

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルスの新変異種の出現による感染症再拡大に始まり、物価高や為替相場の変動といった厳しい環境に見舞われたものの、ウィズコロナの浸透による社会経済活動の正常化に向けた着実な動きが見られました。海外では、国内よりも早期に経済の回復が進んだ一方、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、欧米の歴史的なインフレとそれに対応する利上げの発生や、中国のゼロコロナ政策の影響による経済成長の鈍化等、先行き不透明な状況が継続しました。

このような環境の中、当社グループは、国内では、段階的に回復する飲食市場への拡販及び流通販売業や加工販売業等の飲食外市場への拡販と新規顧客の開拓に注力しました。上半期においては世界的なサプライチェーンの混乱や中国ロックダウン等を起因とする部材の調達難が起り製品供給への制約が生じましたが、7月以降は段階的に緩和に向かいました。一方、部材価格の高騰は継続しており、自社努力のみでは収益性の改善は困難と判断し、6月には製品価格の改定を実施しております。

海外では、経済の持ち直しに伴う需要の回復への対応に注力する一方で、一部製品においては、部材の調達難が起り製品供給への制約が生じました。また、世界的な部材価格や物流費の高騰、米国を中心とした人手不足や人件費の上昇等の影響を受ける中、

製品価格の改定を随時実施し、収益性の維持に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,213億38百万円(前期比17.1%増)、営業利益は279億15百万円(同12.0%増)となりました。経常利益は保有外貨資産等の円換算評価による為替差益90億32百万円を計上したこと等により377億63百万円(同21.2%増)となりました。また、特別損失として事業構造改革費用31億22百万円を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は243億45百万円(同12.3%増)となりました。

2023年12月期の取り組み

新型コロナウイルスによる経済制約が無い今期は、フードサービス産業のお客様と共に、持続可能な成長への回帰を目指すと共に、成長基盤の確立に努めます。

国内においては、出店再開を目指す飲食店のお客様のご要望に最大限お応えしつつ、飲食店以外のお客様の開拓を引き続き強化します。昨年後半から部材調達は確実に改善傾向であり、製品の安定供給に努めます。また、今期も部材価格の高騰が継続しており、昨年実施した価格改定の浸透努力に加えて、コストダウン活動を強化します。今年1月5日には、15販売会社の中間持株会社として「ホシザキ販売株式会社」を設立しました。全国に配置した15販売会社の個性及びきめ細やかな営業・サービス体制を維持しつつ、政策・成功事例の早期展開、集中購買等ボリューム効果の享受、15販売会社共通機能の強化等に積極的に取り組むことで、国内販売事業の更なる成長及び採算性改善を目指します。

海外においては、中国等の一部地域を除き、国内以上に経済活動の回復が早く、今期もお客様の設備投資意欲は旺盛です。需要増への対応を目的として、インドのWestern社及びトルコ

のOzti社にて新工場建設を進めていましたが、昨年順調に稼働を開始しました。全ての地域において、成長を第一にエリアの拡大、品揃え強化、新規顧客開拓、新規M&A等に積極的に取り組みます。一方、価格競争は確実に厳しくなりつつあり、コストダウンを目的とした構造改革にも取り組みます。欧州において、昨年末にコスト競争力が低下したデンマークのGram工場(冷蔵庫を生産)を閉鎖しました。今年からはポリウムゾーン攻略を狙い、全ての冷蔵庫はインドのWestern社及びトルコのOzti社から供給予定です。

2023年12月期連結業績予想として売上高3,500億円(前期比8.9%増)、営業利益340億円(同21.8%増)の達成を目指します。M&Aで加わった新規グループ会社の業績貢献に加えて、既存グループ会社の成長を目指して積極的に取り組みます。

当社グループは2024年末までに、全ての国内向け冷凍冷蔵庫の冷媒をノンフロンである自然冷媒へ変更を予定しており、今年5月から順次、販売を開始します。自然冷媒は従来冷媒と比較してGWP(地球温暖化係数)を約99%低減し、当社製品使用過程での温室効果ガス排出量削減に貢献します。当社グループは、環境基準の厳しい海外で、既に過去より相当数の自然冷媒冷蔵庫の販売実績を保有しております。この海外で積み重ねた実績を製品開発へ活用していきます。

2022年の期末配当は、当社の株主還元方針(総還元性向40%以上)に沿って、期首予想の30円から40円に増配いたしました。2022年7月1日に株式分割を実施しておりますが、分割前換算において、2022年の年間配当実績は1株当たり140円と前期実績110円から実質的に30円の増配となりました。

株主の皆さまには、今後とも企業価値向上に向けた当社グループの挑戦にご期待いただき、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援をお願い申し上げます。

五大大陸をつなぐ世界No.1ブランドを目指して、国内外で積極的な取り組みを推し進めています。

国内での取り組み

新販売体制による15販売会社 協業強化と飲食外市場の網羅的攻略

国内販売事業の利益成長最大化を目的にホシザキ販売株式会社を2023年1月5日付で会社分割により設立。同時に、飲食外市場のさらなる開拓に向けて15販売会社に支店制度を導入しました。

▶ ホシザキ販売株式会社の設立

- 営業政策、人材育成、全社プロジェクト推進等、15販売会社の司令塔としての統括機能強化。
- 間接業務、購買業務、コールセンター等共通機能集約による15販売会社全体でのコストダウン。
- 15販売会社のガバナンス・内部統制強化。

▶ 支店制度の導入

- 支店に機動性の高い営業課と専門性の高い法人営業課を設置。協業により、中小規模の地域密着の顧客開拓を推進。
- 法人開発営業は全国を跨ぐ大規模顧客に特化した専門部隊を配置。提案力を強化。

スチームコンベクション オープンCook Everio mini が 「2022年度グッドデザイン賞」 を受賞

当社が2022年4月に発売したスチームコンベクションオープンCook Everio mini が、2022年度グッドデザイン賞(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞。小型の店舗にも置きやすいコンパクトなサイズ、シンプルなユーザーインターフェースやデザイン性が高く評価されました。なお、グッドデザイン賞の受賞は3年連続となります。



審査委員による評価コメント(一部抜粋)

付加機能を敢えて省略して基本的な調理機能に向き合うことで操作性も向上し、外観も無駄なくシンプルで清潔感のあるデザインになっている。特にボタンの配置やハンドルの意匠など、操作性と視認性の完成度の高さに評価が集まった。



海外での取り組み

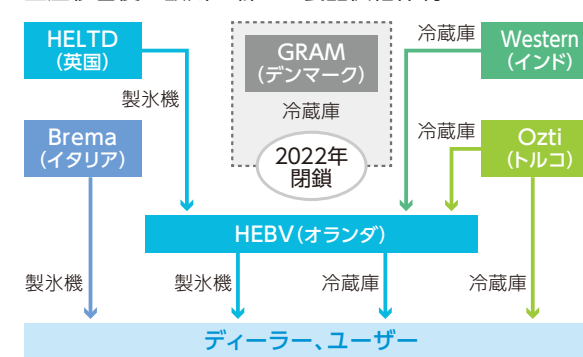
欧州 製品供給体制の最適化および トルコOzti社の生産能力を増強

デンマークGRAM工場を閉鎖し、トルコOzti社とインドWestern社に欧州向け冷蔵庫生産を移管。欧州市場のボリュームゾーンの開拓を狙います。冷蔵庫ではOzti社、製氷機ではBrema社とのさらなるシナジーを創出し、今後の欧州事業の成長を目指します。

Ozti社チヨルル新工場竣工
●トルコ国内4か所目となる生産拠点
●工場投資額10億円 ●工場建屋面積22,000㎡



生産移管後の欧州の新たな製品供給体制



インド 需要増・品揃え拡充に柔軟に対応 する生産体制構築

2022年もWestern社の業績は好調で、高い売上成長と利益成長を実現しました。また、タッドガム工場が操業を開始し、国内外の需要の高まりに対応することで、さらなる成長を目指します。

タッドガム工場概要

建設場所: インド グジャラート州 タッドガム
生産能力: 約35万台
生産品目: ディープフリーザー、業務用冷蔵庫
生産開始: 2022年11月

ディープフリーザー: 約15%増強
業務用冷蔵庫: 約30%増強

自動化が進む 製造ライン



生産 製品例



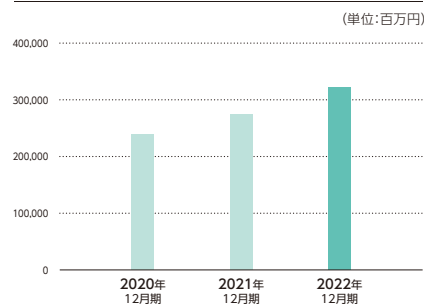
連結財務ハイライト

連結財務ハイライト

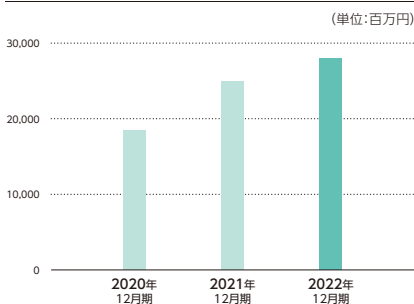
(単位:百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
売上高	238,314	274,419	321,338
営業利益	18,447	24,931	27,915
経常利益	17,420	31,165	37,763
親会社株主に帰属する当期純利益	11,442	21,679	24,345
純資産	239,711	259,862	292,627
総資産	343,393	378,469	422,227

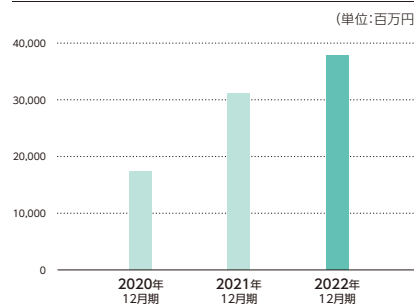
売上高



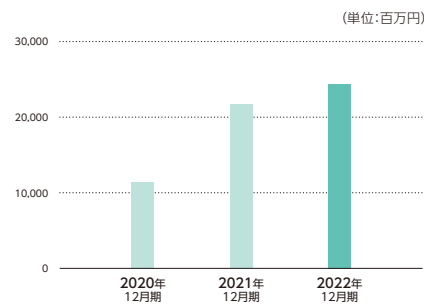
営業利益



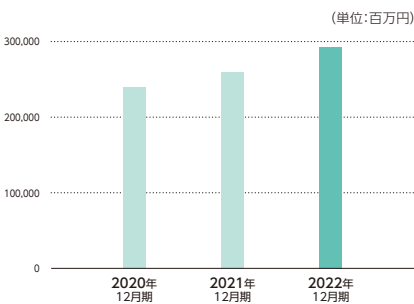
経常利益



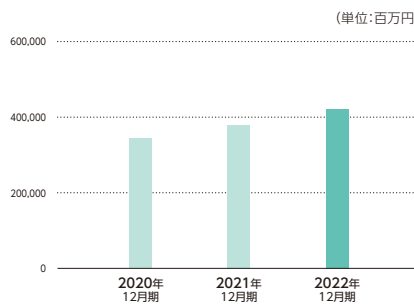
親会社株主に帰属する当期純利益



純資産



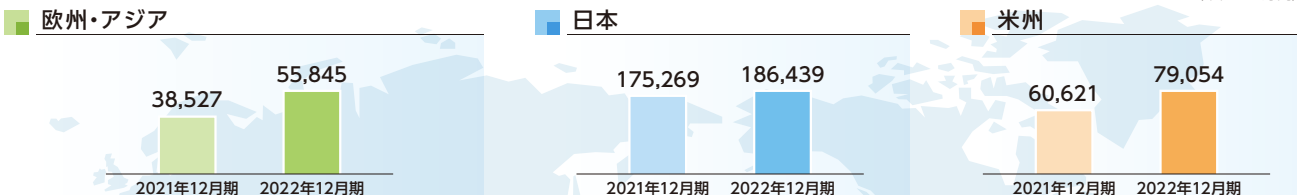
総資産



連結セグメント情報

地域別売上高

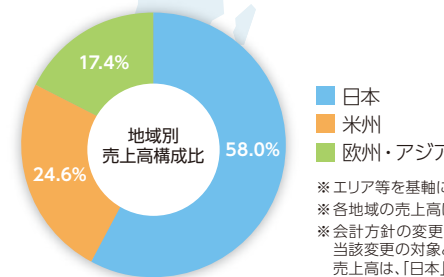
(単位:百万円)



欧州において製氷機部材の調達難・供給制約があったものの、飲食店向けを中心に主力製品の拡販に努めました。また、インドにおいては冷蔵庫の販売が好調に推移しました。その結果、円安による為替換算の影響もあり、売上高は558億45百万円(前期比44.9%増)、セグメント利益は48億20百万円(同39.9%増)となりました。

上半期は部材の調達難が起こり、代替部品の確保等に努め生産活動は継続したものの、製品の納品までのリードタイムが長期化してしまいました。また、代替部品の調達にかかる費用や部材価格の高騰が利益に大きく影響していた中、6月に製品価格の改定を実施しております。下半期は部材の調達難が段階的に緩和し、ほぼ全ての製品が通常生産可能となり、特に主力製品である冷蔵庫、製氷機及び食器洗浄機等の拡販に努めました。その結果、売上高は1,864億39百万円(前期比6.3%増)、セグメント利益は192億99百万円(同17.1%増)となりました。

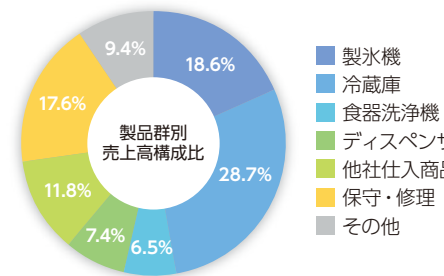
部材の調達難による製品供給への制約も生じる中、経済の回復に伴う強い需要に対して、製氷機、ディスペンサ等の拡販に努めました。また、製品価格の改定によって収益性の維持に努めた一方で、急激なインフレに伴う部材価格や人件費の高騰の影響を受けました。その結果、売上高は円安による為替換算の影響もあり790億54百万円(前期比30.4%増)となり、セグメント利益は54億47百万円(同3.0%減)となりました。



※ エリア等を基軸に各法人を集約した「日本」、「米州」、「欧州・アジア」をセグメントとしております。
 ※ 各地域の売上高は「外部顧客への売上高」となっております。
 ※ 会計方針の変更に関する記載のとおり、当期の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、当該変更の対象となる報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当期における売上高は、「日本」において1,454百万円増加しております。また、セグメント利益は、「日本」において253百万円増加しております。

製品別売上高

(単位:百万円)



	2021年12月期	2022年12月期
製氷機	45,725	59,689
冷蔵庫	75,528	92,153
食器洗浄機	18,300	20,980
ディスペンサ	19,243	23,798
他社仕入商品	35,321	37,892
保守・修理	50,579	56,631
その他	29,721	30,192
合計	274,419	321,338

連結貸借対照表

	当期末 2022年12月31日現在	前期末 2021年12月31日現在	増減額
資産の部			
1 ■ 流動資産	328,240	310,645	17,594
現金及び預金	226,065	240,723	△14,658
受取手形及び売掛金	—	31,120	△31,120
受取手形、売掛金及び契約資産	45,783	—	45,783
商品及び製品	17,806	14,806	3,000
仕掛品	6,797	4,775	2,021
原材料及び貯蔵品	27,222	15,974	11,247
その他	5,055	3,477	1,577
貸倒引当金	△489	△232	△257
2 ■ 固定資産	93,986	67,823	26,162
有形固定資産	47,900	43,174	4,725
建物及び構築物(純額)	17,126	15,156	1,970
機械装置及び運搬具(純額)	7,316	6,649	666
工具、器具及び備品(純額)	1,969	1,790	179
土地	15,256	14,692	563
リース資産(純額)	1,386	753	632
建設仮勘定	4,845	4,132	712
無形固定資産	17,846	2,766	15,080
投資その他の資産	28,239	21,883	6,355
投資有価証券	15,279	10,057	5,221
繰延税金資産	10,968	9,927	1,040
その他	2,206	2,105	101
貸倒引当金	△214	△206	△7
3 ■ 資産合計	422,227	378,469	43,757

1 流動資産

生産増に対応した原材料及び貯蔵品が増加したことから、流動資産は前期末比175億94百万円増加し、3,282億40百万円となりました。

2 固定資産

のれんが増加したことから、固定資産は前期末比261億62百万円増加し、939億86百万円となりました。

3 資産合計

流動資産、固定資産が共に増加したことから、総資産は前期末比437億57百万円増加し、4,222億27百万円となりました。

	当期末 2022年12月31日現在	前期末 2021年12月31日現在	増減額
負債の部			
流動負債	102,987	94,448	8,538
支払手形及び買掛金	32,714	26,070	6,643
未払法人税等	4,066	6,502	△2,435
契約負債	36,376	—	36,376
製品保証引当金	2,434	2,146	288
その他の引当金	3,486	2,986	500
その他	23,908	56,743	△32,835
固定負債	26,612	24,159	2,453
役員退職慰労引当金	226	246	△19
退職給付に係る負債	21,560	19,995	1,565
製品保証引当金	1,881	1,264	617
その他	2,943	2,652	291
負債合計	129,600	118,607	10,992
純資産の部			
株主資本	275,164	262,579	12,584
資本金	8,070	8,052	18
資本剰余金	14,593	14,574	18
利益剰余金	252,508	239,958	12,550
自己株式	△8	△6	△2
その他の包括利益累計額	14,162	△4,752	18,915
その他有価証券評価差額金	65	4	60
為替換算調整勘定	15,923	△3,361	19,285
退職給付に係る調整累計額	△1,826	△1,395	△430
非支配株主持分	3,300	2,035	1,264
純資産合計	292,627	259,862	32,765
負債純資産合計	422,227	378,469	43,757

4 流動負債

仕入増加に伴う支払手形及び買掛金が増加したことから、流動負債は前期末比85億38百万円増加し、1,029億87百万円となりました。

5 固定負債

固定負債は前期末比24億53百万円増加し、266億12百万円となりました。

6 負債合計

流動負債、固定負債が共に増加したことから、負債合計は前期末比109億92百万円増加し、1,296億円となりました。

7 純資産

利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことから、純資産は前期末比327億65百万円増加し、2,926億27百万円となりました。

連結財務諸表

連結損益計算書

	当期		増減額	
	2022年 1月 1日～ 2022年12月31日	前期 2021年 1月 1日～ 2021年12月31日		
売上高	321,338	274,419	46,918	8
売上原価	209,519	174,727	34,791	
売上総利益	111,819	99,691	12,127	
販売費及び一般管理費	83,903	74,760	9,143	
営業利益	27,915	24,931	2,983	9
営業外収益	11,051	6,509	4,542	
受取利息	1,469	394	1,074	
為替差益	9,032	5,373	3,659	
その他	549	741	△191	
営業外費用	1,203	275	928	
支払利息	42	42	△0	
持分法による投資損失	871	-	871	
その他	289	232	56	
経常利益	37,763	31,165	6,597	9
特別利益	81	120	△39	
投資有価証券売却益	54	116	△61	
固定資産売却益	26	4	22	
その他	0	0	0	
特別損失	3,212	54	3,158	
事業構造改革費用	3,122	-	3,122	
その他	90	54	36	
税金等調整前当期純利益	34,632	31,231	3,400	
法人税、住民税及び事業税	11,161	10,166	994	
法人税等調整額	△1,421	△937	△484	
法人税等合計	9,739	9,229	510	
当期純利益	24,892	22,002	2,889	
非支配株主に帰属する当期純利益	546	322	224	
親会社株主に帰属する当期純利益	24,345	21,679	2,665	10

連結キャッシュ・フロー計算書

	当期		増減額	
	2022年 1月 1日～ 2022年12月31日	前期 2021年 1月 1日～ 2021年12月31日		
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,170	27,343	△22,173	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,941	5,238	△3,297	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,349	△8,122	△5,226	
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,290	8,323	2,967	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,053	32,782	△27,729	
現金及び現金同等物の期首高	181,615	148,833	32,782	
現金及び現金同等物の期末残高	186,669	181,615	5,053	13

8 売上高

国内では、上半期においては部材の調達難が起り製品供給への制約が生じましたが、7月以降は段階的に緩和に向かいました。一方、部材価格の高騰は継続しており、6月には製品価格の改定を実施しております。海外では、需要の回復への対応に注力する一方で、一部製品においては、部材の調達難が起り製品供給への制約が生じました。また、製品価格の改定を随時実施し、収益性の維持に努めました。以上の結果、売上高は前期比17.1%増の3,213億38百万円となりました。

9 営業利益／経常利益

営業利益は前期比12.0%増の279億15百万円となり、保有外貨資産等の円換算評価による為替差益90億32百万円を計上したこと等により経常利益は前期比21.2%増の377億63百万円となりました。

10 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12.3%増の243億45百万円となりました。

11 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億70百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が346億32百万円ありましたが、棚卸資産の増加169億25百万円、法人税等の支払額135億94百万円があったことによるものであります。

12 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億41百万円の収入となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が187億48百万円、有形固定資産取得による支出が51億56百万円ありましたが、一方で定期預金の純減による収入が270億48百万円あったことによるものであります。

13 現金及び現金同等物の期末残高

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比50億53百万円増の1,866億69百万円となりました。

株式関連情報 (2022年12月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	500,000,000 株
発行済株式の総数	144,864,000 株
株主数	4,694 名

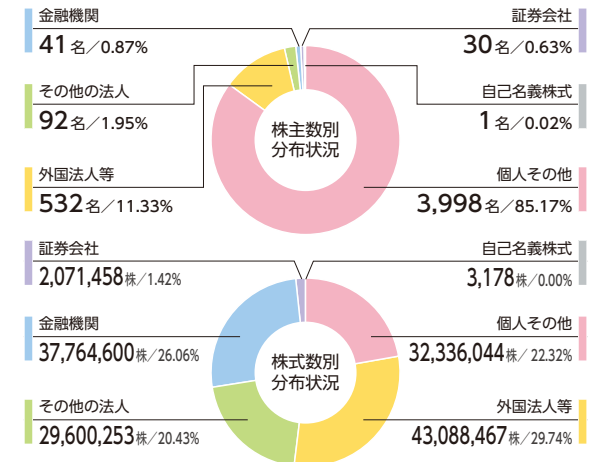
(注) 2022年7月1日付で実施した株式分割(普通株式1株を2株に分割)により、発行可能株式総数は250,000,000株増加し、500,000,000株、発行済株式の総数は72,432,000株増加し、144,864,000株となっております。

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) …	20,143	13.90
坂本ドネイション・ファウンデーション株式会社 …	12,406	8.56
公益財団法人ホシザキグリーン財団 …	11,600	8.00
ジェービー・モルガン・チェース・バンク 380055(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) …	8,217	5.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口) …	5,891	4.06
ホシザキグループ社員持株会 …	4,930	3.40
一般財団法人ホシザキ新星財団 …	3,398	2.34
坂本 美由紀 …	2,271	1.56
森井 純子 …	2,142	1.47
伊東 由美 …	2,142	1.47

(注) 1. 持株比率は自己株式(3,178株)を控除して計算しております。
2. 2022年7月1日付で株式分割(普通株式1株を2株に分割)を行っており、上記の株式数は、株式分割後の株式数を記載しております。

株式分布状況



国内外ネットワーク (2022年12月31日現在)

ホシザキ株式会社	
■ 本社 / 愛知県 豊田市	■ 島根本社工場 / 島根県 雲南市

国内グループ会社

■ ホシザキ北海道株式会社 / 北海道 札幌市	■ ホシザキ阪神株式会社 / 大阪府 大阪市
■ ホシザキ東北株式会社 / 宮城県 仙台市	■ ホシザキ中国株式会社 / 広島県 広島市
■ ホシザキ北関東株式会社 / 埼玉県 さいたま市	■ ホシザキ四国株式会社 / 香川県 高松市
■ ホシザキ関東株式会社 / 東京都 文京区	■ ホシザキ北九州株式会社 / 福岡県 福岡市
■ ホシザキ東京株式会社 / 東京都 品川区	■ ホシザキ南九州株式会社 / 鹿児島県 鹿児島市
■ ホシザキ湘南株式会社 / 神奈川県 横浜市	■ ホシザキ沖縄株式会社 / 沖縄県 那覇市
■ ホシザキ北信越株式会社 / 石川県 金沢市	■ 株式会社ネスター / 愛知県 大府市
■ ホシザキ東海株式会社 / 愛知県 名古屋	■ サンセイ電機株式会社 / 島根県 雲南市
■ ホシザキ京阪株式会社 / 大阪府 大阪市	■ 株式会社ナオミ / 大阪府 箕面市*1

(注) 2023年1月5日付で会社分割によりホシザキ販売株式会社(東京都品川区)を設立しました。

海外グループ会社

■ HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. / 米国
■ HOSHIZAKI AMERICA, INC. / 米国
■ HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC. / 米国
■ HOSHIZAKI WESTERN DISTRIBUTION CENTER, INC. / 米国
■ HOSHIZAKI NORTHEASTERN DISTRIBUTION CENTER, INC. / 米国
■ HOSHIZAKI NORTHCENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC. / 米国
■ HOSHIZAKI SOUTHEASTERN DISTRIBUTION CENTER, INC. / 米国
■ Jackson WWS, Inc. / 米国
■ LANCER CORPORATION / 米国
■ LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE / メキシコ
■ INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE / メキシコ
■ SERVICIOS LANCERMEX S.A. DE C.V. / メキシコ
■ HOSHIZAKI LANCER PTY LTD / 豪州
■ HOSHIZAKI LANCER LIMITED / ニュージーランド
■ Lancer Europe / ベルギー
■ 嵐瑟(上海)飲料機械設備有限責任公司 / 中国
■ Aços Macom Indústria e Comércio Ltda. / ブラジル

■ Hoshizaki Europe Holdings B.V. / オランダ
■ HOSHIZAKI EUROPE LIMITED / 英国
■ Hoshizaki Europe B.V. / オランダ
■ Brema Group S.p.A. / イタリア
■ Finimma S.r.l. / イタリア
■ Imma Immobiliare S.p.A. / イタリア
■ Öztiryakiler Madeni Eşya San. ve Ticaret Anonim Şirketi / トルコ*2
■ Western Refrigeration Private Limited / インド
■ HOSHIZAKI (THAILAND) LIMITED / タイ
■ HOSHIZAKI MALAYSIA SDN. BHD. / マレーシア
■ HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD / シンガポール
■ HOSHIZAKI VIETNAM CORPORATION / ベトナム
■ PT. HOSHIZAKI INDONESIA / インドネシア
■ HOSHIZAKI PHILIPPINES CORPORATION / フィリピン
■ 星崎香港有限公司 / 香港
■ 星崎(中国)投資有限公司 / 中国
■ 星崎冷熱機械(上海)有限公司 / 中国
■ 星崎電機(蘇州)有限公司 / 中国
■ 北京東邦厨厨科技有限公司 / 中国
■ 台湾星崎股份有限公司 / 台湾
■ Hoshizaki Korea Co., Ltd. / 韓国

(注) 2022年12月31日現在、*1は非連結・持分法非適用子会社、*2は持分法適用会社、他は全て連結子会社。